

海外経済情勢

概観

金の二重価格制施行以後、しばらく落ち着きを示していた国際通貨情勢は、4月下旬以降英ポンドが軟化し、次いで5月月央にはストによる政治経済情勢の動揺を背景にフランス・フランが急落したほか、ロンドン金市場の金価格も従来の高値を更新するなど、ここにきて再び動揺を示しはじめた。

このような国際通貨不安の背景としては、次のような事情があげられよう。まず英ポンドについては、国内の消費需要が引き続きおう盛で貿易収支の改善が遅れているうえ、政府の物価・所得政策に対して労働組合が非協力的態度を示していることなどから、コスト・プッシュ・インフレの懸念が強まり、昨年のポンド平価切下げの効果が定着するかどうかが疑問が持たれるようになっている。さらに、香港などのスターリング地域諸国に対するポンド債務保証問題の表面化、スターリング地域諸国の入超期接近に加え、大陸系諸国銀行の決算期控えなどの事情もあって、ポンドの地合いは最近目だって軟化している。

またフランスにおいては、学内施設と教育内容の改善を要求して起こったパリ大学の学生デモが、5月13日には労働者の反政府ストに波及し、18日には全国的なストライキに発展した。このため20日以後はパリの金、為替、株式等の各市場が事実上業務を停止し、フランス以外の各地為替市場ではフランの売物が殺到してフラン相場は低落が続いた。フランス銀行はこのような情勢に対処すべく、ニューヨーク連銀に市場介入を依頼する一方、国際決済銀行を通じて欧州各地市場でフランの支持操作を行なった。しかし居住者フランの

持出しが予想外の巨額に及んだため、国際決済銀行を通ずる介入は30日に中止され、フランクフルト市場ではフランの取引が停止されたほか、ロンドン市場ではフランが平価下限を割り込むなどの事態を生じ、フラン切下げのうわささえ流布されるに至った。

この間、米国においては、かねて懸案の財政緊縮案について歳出削減幅等をめぐり政府・議会間で意見が対立し、その帰すうが注目されていたが、5月8日、ようやく両院協議会において合意の成立(10%付加税および69年度歳出削減60億ドル等の実施)をみた。しかし、ジョンソン大統領が依然として40億ドル以上の歳出削減を拒否する旨言明したほか、議会内においても大幅歳出削減に反対する動きもあって、議会審議は6月以降に持ち越されることとなった。このため財政緊縮案の早期実現について悲観的見通しが強まり、金融市場では諸金利が急騰、とくにTB入札レート(3ヵ月物)は1966年秋のピークをこえて史上最高を記録した。このような財政緊縮案審議の遅延が、米国のドル防衛に対する決意を疑わせ、ドルに対する信認低下の一因となったことはいなめない。

一方、ロンドン金市場における金の価格は、以上のような国際通貨の動揺を映じて5月16日には従来の高値を更新、同月20日には42ドルの水準をこえるに至った。

このように、最近の国際通貨不安はそれぞれ各通貨ごとに固有の事情を背景にしているものの、個々の通貨の動揺は相互に影響して連鎖的に拡大する傾向を有しているだけに、従来のドル、ポンドに加え新たにフランの問題が生じたことは、現在の国際通貨不安をいっそう激化させるものとして、一時はかなり深刻な危機感をいだく向きも少なくなかった。

幸いに、当面問題の焦点となっていたフラン

ス・フランについては、5月30日のドゴール大統領の所信表明後、スト自体が漸次解決の方向に向かいつつあるうえ、31日、政府が資本逃避防止のため全面的な為替管理に踏み切り、フランス銀行もあらゆる手段をもって現行平価を維持する旨言明したため、相場はなお平価割れの状態が続いているものの、平価切下げのうわさは急速に衰えるに至った。

米国においても、5月29日には下院本会議が、歳出削減案を40億ドルに縮小する案を大差で否決し、翌30日にはジョンソン大統領が60億ドルの歳出削減を承認するに及んで、財政緊縮案が6月中旬までには本会議に提出されることがほぼ確実視されるようになり、TBレートをはじめ市中金利も軟化した。

またポンドについては、このような米国市中金利の低下からこのところ平静を維持しているものの、英国経済をめぐる基本的な事情にさほどの変化がみられないうえ、これからスターリング地域の輸入期、大陸諸国銀行の決算期を迎えることになるので、当面圧迫を受けることは避けられないとみられる。

このように4月央から5月末にかけて一時高まった国際通貨の動揺は、6月にはいってこもともやや小康を取りもどした感があるが、米国および英国の貿易収支に依然改善のきざしがみられず、フランス・フランについても、今回のストの結果、生産の減少は国内総生産の6%に及ぶものとみられ、大幅賃上げによるコスト上昇、財政支出の拡大、インフレ激化等問題が今後持ち越されているだけに、国際通貨情勢の動向にはなお十分注目の要がある。

他方、主要国の経済情勢をみると、こうした国際通貨不安にもかかわらず、年初来順調な拡大ないしは回復が続いているところが多い。すなわち、米国では個人消費と財政支出の増加を主因に、第1四半期の経済成長率が年率名目9.6%、実質5.6%となったあと、4月には生産・出荷面で伸び率鈍化がみられたものの、雇用・所得面の指標

が引き続き好調を維持しており、景気は全体として拡大基調が続いているとみられる。

欧州諸国においても、西ドイツの景気回復定着化に伴い、フランスを除く近隣諸国の景気回復がしだいに本格化しつつあり、EEC事務局では、本年のEEC諸国の経済成長率見通しを、実質4.5%から5%へと上向きに改訂している。

このように、大勢として国際経済は拡大の方向にあり、世界貿易もそれに伴って一応順調な伸びを示しているが、フランスについてはかりにストが解決し経済活動が再開されたとしても、ストによる生産低下が大きいうえ、政情はなお不安定を免れないと思われるので、従来のような順調な経済成長を期待することは困難であろうし、それがEECひいては世界経済にどのような影響を与えるかという点についても注意を払う必要がある。また、世界経済にとって基盤ともいべき国際通貨の動揺が完全に終息したとはいいがたいだけに、その動向いかんでは各国の経済政策が大きな影響を受けるおそれもあり、今後の推移が注目される。

アジアに目を転ざると、本年にはいってアジアではいくつかの重要な国際会議が開かれた。すなわち、ニューデリーでの第2回国連貿易開発会議(UNCTAD)、マニラでのアジア開銀第1回年次総会、シンガポールでの第3回東南アジア開発閣僚会議(以上前月号参照)に続き、第24回エカフェ総会が豪州のキャンベラで開催された。

第24回エカフェ総会は、4月17日から30日まで29か国(域内外加盟国27か国と準加盟国2か国)の代表のほか、各種国際機関の代表など3百余人参加の下に盛大に開催された。今次総会では20に上る議題のうち一般情勢、貿易促進、メコン河開発などの問題が中心となって討議が進められ、エカフェ事務局内に貿易振興センターが設置されるなど、4つの決議を織り込んだ報告書を採択、閉幕した。なお、フィジーの準加盟国申請が承認されたほか、次期(1969年)総会をシンガポールで開催することが確認された。一般討議のなかで注目

されたのは、①ASEAN(東南アジア諸国連合—タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン、インドネシアの5か国で構成)、RCD(イラン、パキスタン、トルコの3か国による地域協力機構)などの地域協力機構がいずれもアジアの経済開発の推進に貢献している点が強調され、アジアにおいて小地域ベースの経済協力気運が一段と盛り上がりを示したこと、②アジア支払決済同盟の問題については、本年9月開催予定の「貿易拡大に関する政府専門家会議」でその諸研究の結果が検討されたのち、翌10月の「第3回アジア経済協力閣僚会議」で本問題が閣僚レベルで討議されることに意見の一致をみたことなどである。

一方、民間ベースのアジア関係の国際会議がしだいに活発化しており、そのなかで注目されたのは、第6回日豪経済合同委員会に引き続き、5月9、10の両日、豪州のシドニーで太平洋先進5か国(日本、米国、カナダ、豪州、ニュージーランド)の有力財界人86名参加のもとに開かれた第1回太平洋経済委員会である。本会議は各国委員長の演説のあと、太平洋地域経済協力委員会(通称「太平洋経済委員会」)の規約が採択され、引き続きポンド切り下げ・ドル防衛の影響、低開発国への投資の可能性、アジア民間投資会社の設立などにつき討議が行なわれた。とくに今回の会議では、おりからパリで始まったベトナム和平会談とあいまって、アジアでは政治の季節が終わり、経済の季節を迎えたといった声も聞かれ、共同投資会社をはじめ、民間の手でアジアの経済開発を進めようとする空気が盛り上がったことなど意義深い会議であったと伝えられる。

以上のような政府・民間ベースによる国際会議を通じて、東南アジア諸国間の相互理解が深められ、かつこれら諸国が工業化を進めるに当たっては市場規模の拡大を図る必要があり、そのためには、地域経済協力の強化を図ることが不可欠であるとの認識が一段と高まりつつあるのが注目される。

わが国の対共産圏 貿易の現状と諸問題

1960年代にはいってわが国の対共産圏貿易は増加の一途をたどり、1961年には往復わずか320百万ドルであったのが、1967年には1,393百万ドル(1961年の4.3倍)に増大した(第1表)。しかし、1967年においては輸出の不振を主因として対共産圏貿易の伸び率は鈍化し、わが国貿易総額に占めるウエイトも若干低下(1966年6.7%→67年6.3%)するに至った。この傾向は本年にはいってもなお続いている。

昨年、わが国の対共産圏輸出は前年比12.3%減少した反面、輸入は26.2%増加したため、わが国の対共産圏貿易の入超幅は一段と拡大した。こうした対共産圏貿易の変調の背後には、その主力をなしている日中・日ソ貿易のこれまでにない大きな変化が指摘される。すなわち、昨年の日中貿易は輸出入とも減少に転じて総額で前年比10%の減少をみ、一方日ソ貿易はわが国の輸出が著減(前年比26.3%減)した反面、輸入が激増(前年比51.1%増)した。なお対東欧貿易においては、わが国の輸出も伸びたが、輸入が倍増したため、入超に転じた(第2表)。

こうしたおりから、1968年度の日中、日ソ貿易交渉はそれぞれ北京、東京で2月8日から開始されたが、日中(覚書き)貿易交渉は1ヵ月余、日ソ貿易交渉は2ヵ月を費やしてようやく妥結をみた。しかも、本年の日中(覚書き)貿易の取決め額は昨年の実績を大幅に下回り(昨年の実績は往復1億5千万ドルに対し本年は1億1千万ドル程度)、また一方、本年の日ソ貿易目標額については昨年を上回ったものの、入超幅が実際にどの程度是正されるか懸念されている。

以下、わが国対共産圏貿易の現状、その問題点ならびに今後の見通しなどにつき若干の検討を加えることとした。